

## 令和元年度 総務委員会行政視察報告

### [参加委員]

委員長 山本貴広  
副委員長 桜森順一  
委員 原 真也、倉重 浩、坂井芳浩、伊藤 斉、尾上頼子、竹中一郎

### 記

#### 1 視察月日

令和元年5月14日（火）～5月16日（木）

#### 2 視察先及び視察事項

- ・愛媛県松山市  
選挙コンシェルジュ・選挙クルーの取り組みについて
- ・香川県丸亀市  
自主防災組織の取り組みについて～川西地区自主防災会～
- ・岡山県岡山市  
岡山市北消防署の整備について

#### 3 視察目的

- ・若い世代の人たちの選挙に対する関心を高めることで、投票率の向上につなげることを目的とした取り組みを進める先進地として、取り組みの経過や課題、その効果と今後の展望などを、本市の取り組みにおける参考とするため視察を行う。  
(愛媛県松山市)
- ・全国的に自主防災組織の活動が低迷する中、さまざまな創意工夫による積極的な活動で組織を維持している川西地区自主防災会の先進的な活動内容や、関係機関との連携のノウハウを研究し、本市における自主防災組織支援に係る取り組みの参考とするため視察を行う。  
(香川県丸亀市)
- ・管轄人口やその区域の特徴において本市と類似する部分もある岡山市北消防署の、特徴的で先進的な施設整備の事例を、本市における今後の議論や施策展開の参考とするため視察を行う。  
(岡山県岡山市)

## 4 視察概要

### (1) 愛媛県松山市

#### 選挙コンシェルジュ・選挙クルーの取り組み

近年、問題視されている投票率の低下については、その向上を目的に各自治体において投票環境の整備や、主権者教育、啓発運動などさまざまな施策が展開されています。特に、若年層の投票率の低さが顕著になっている現状において、本市でも学生のインターン活動などを通じて、若者視点での啓発運動や主権者教育に取り組んでいます。

少子高齢社会が進み、投票数で見ると若年層とその他の世代の格差は大きく広がっていることになり、若年層が抱える問題や意見が政治に反映されにくい状況になっていることが全国的に指摘される中、松山市では、全国で初めてとなる大学内への期日前投票所の設置をきっかけとして、学生を松山市選挙管理委員会の学生支援スタッフ「選挙コンシェルジュ」として認定し、投票率向上に協働して取り組んでいます。選挙コンシェルジュは専門学生、大学生等で構成されており、選挙啓発はもちろん主権者教育なども実施しています。さらに、投票率向上への取り組みに賛同するサークル等の団体を「選挙クルー」として認定し、組織内外への投票呼びかけを行ってもらうことなどを通じ、より多くの市民に投票してもらうことを目指すプロジェクトも進めるなど積極的な施策を展開され、全国から注目されています。

若い世代の人たちの選挙に対する関心を高めることで、投票率の向上につなげることを目的とした取り組みを進める先進地として、取り組みの経過や課題、その効果と今後の展望などを、本市の取り組みにおける参考とするため視察先に選定しました。

#### ア 日時

令和元年5月14日（火）

#### イ 対応

松山市 選挙管理委員会事務局



【視察の様子(松山市)】

## ウ 内容

松山市の選挙管理委員会事務局には選挙担当と啓発担当があり、事務局長含め10名の専任職員が配属されています。有権者数約43万人で、99カ所の投票所と30カ所の期日前投票所を設置していますが、同規模の自治体と比較すると箇所数が多いことが特徴です。全国的な課題でもある若年層の投票率向上を目指し、①投票環境の向上、②参画型の啓発、③主権者教育の充実の3点に重点をおいた取り組みを行い、その結果、20代前半の投票率が2選挙連続して向上するという成果を上げられています。

### ①投票環境の向上

大学生を対象としたアンケートにあった「大学内に投票所があれば投票に行く」という回答をヒントに、利便性を徹底的に追求することをスタートと考え、若者が多く集まる場所に投票所を設けることとし、全国で初めて大学構内に期日前投票所を設置しました。この取り組みは大きな反響を呼び、3年後には全国に98カ所の大学構内の期日前投票所が誕生しました。松山市では現在、松山大学と愛媛大学に期日前投票所を設置していますが、平成28年7月実施の国政選挙では、3日間で1,342人が利用し、そのうち大学生の投票者数は627人とのことでした。投票後には大学構内でアンケート調査を実施し、分析も欠かさず行っています。

### ②参画型の啓発

- ・選挙コンシェルジュ…選挙啓発に熱意のある個人
- ・選挙クルー…市の投票率向上プランに賛同してくれる団体

大学構内における期日前投票所の設置をきっかけとして、選挙啓発に熱意のある学生の視点を選挙啓発に効果的に取り入れることを目的に選挙コンシェルジュが誕生しました。選挙啓発のセミプロ・案内役として位置づけ、その活動を選挙管理委員会事務局が支援しています。当初は大学生4名から始まった取り組みも、現在では専門学生や高校生も含め25名が活動しています。どのような啓発活動を行うかの企画や、実際の啓発活動、学校へ出向いての主権者教育も担っています。そして選挙クルーの協力を得て活動の幅を広げ、その実行力を高めています。選挙コンシェルジュが企画したCMを、大学の映像製作サークルである選挙クルーの協力を得て形にしたり、学校から主権者教育の依頼を受けた際に、選挙管理委員会事務局に代わり選挙コンシェルジュや選挙クルーであるNPO法人が出向くこともあります。

### ③主権者教育の充実

高校などで実施する生徒会選挙に記載台や投票箱を貸し出すという従来のやり方を見直し、生徒会選挙そのものを実際の選挙に近い方法で実施することで、生徒たちに選挙を身近に、そして自分ごととして捉えてもらうという企画の生徒会選挙プロデュース企画を一例に説明がありました。選挙公報、看板・ポスターを作成して校内の見やすい場所に設置するなど工夫を凝らし、実際の選挙に近い選挙を体験してもらうことで記憶に残りやすくすなり、また、分かりやすくもなることから小学生や中学生といった年代から主権者教育を実施できるようになるという利点もあります。小学校での主権者教育では、東京オリンピックのマスコット投票と連動した取り組みを行ったり、記載台や投票箱だけでなく、読み取り分類機や計数機などを実際に作動させたりすることで興味を持ってもらい選挙を身近に感じてもらう取り組みもしています。こうした主権者教育の方法について選挙コンシェルジュに企画してもらうこともあり、若者の興味を引きつける方法で主権者教育を実施することの効果に期待しています。

3つの取り組みに重点を置いて投票率の向上を図っていますが、特に選挙啓発には若者の視点を取り入れて多様な企画しています。啓発活動の中心で活躍する選挙コンシェルジュと選挙クルーの1時間あたりの報酬は1,115円で、選挙コンシェルジュは大学の卒業までが事実上の任期として活動します。

その活動には学生ならではの自由な発想が多くありますが、実現の可能性や予算面での制約もあるので、企画が形になるまでの協議や物資の手配、関係機関との調整など選挙管理委員会事務局の支援も欠かせません。また、啓発イベントなどは職員も同行し報道対応などを補助しています。

選挙コンシェルジュと選挙クルー、そして選挙管理委員会事務局が協働して実施する選挙啓発の結果は全体的な投票率の向上につながり、特に20歳代前半の投票率は大きく向上しています。しかし、高校生を除く18歳、19歳の投票率の向上には至らず、その原因をアンケート結果などから分析したところ「主権者教育」と「住民票」の問題とされ、今後、大学生への選挙啓発に力を注ぎ続けても住民票問題を解決しないことには効果が見込めないと判断し、選挙啓発の対象を大学生だけでなく専門学生や子育て世代にも広げるなどと同時に、住民票の異動を促す企画にも注力するよう戦略を見直しました。新しいターゲットである子育て世代については、親が選挙に行き投票をするという行動を見て育つ子供たちが、投票に行くことを「あたりまえ」と思うようになることで将来の投票率向上

にもつながると考えています。啓発の実例として、実際に児童館で購入するおもちゃを候補者に見立て、模擬投票で決定するという「おもちゃ総選挙」の実施を御説明いただきました。

新しいターゲットである子育て世代を対象とした選挙啓発にも、幼児保育を専攻している選挙コンシェルジュが活躍するなど、限られた予算の中で知恵を絞りながら、ターゲットを絞った的確な選挙啓発を実施しています。

## エ 所感

松山市の投票率向上に係る取り組みは、全国で初めて大学構内における期日前投票所を設置するなど先進事例として紹介されることが多くありますが、その施策についてはアンケート結果の分析などをしっかりと行い、有権者のニーズを的確に掴むことからスタートしているものでした。特に若い世代の人たちの選挙に対する関心を高め、投票率の向上につなげることを目的とした選挙コンシェルジュ・選挙クルーの取り組みは、啓発活動を学生自身が行うことで、選挙を身近に感じられる状況になったことや、若者目線での選挙啓発CMや街頭啓発によって、同世代の共感が得られやすくなったことが結果にも表れたと考えられます。選挙コンシェルジュ・選挙クルーの活動は、同年代の興味・関心を引き、投票行動をくすぐるアイデアに満ち溢れていて、そこには義務感ではなく、サークル活動に近い楽しさや充実感を強く感じました。

事業費については、若者と取り組む選挙啓発推進事業費として計上されており、選挙コンシェルジュ以外の経費も含まれていますが、平成28年度以降100万円から150万円の予算が準備されています。その中には選挙コンシェルジュや選挙クルーの報酬も含まれています。決して十分ではない予算の中で若年層の投票率を着実に押し上げた大きな要因は、大学や高校の担当教諭のモチベーションと学生や生徒のやる気を引き出す力量が大きく左右していると思いますが、それらを活用するため、大きな力として取り込む努力を惜しまない選挙管理委員会事務局の力量も見逃すことはできないと感じました。活動に対する支援においては、啓発会議の際に出されるアイデアについて実現の可能性や予算面での制約を考慮しながら協議をされ、配布物資の手配や関係機関との調整もされています。主催者教育を選挙コンシェルジュや選挙クルーに任せる際も、その内容の正確性等確認が必要です。啓発イベント実施時には職員が同行し、報道等の対応も補助されているとのことで、予算には計上されない知恵と努力が見られます。例えば、選

挙クルーの専門性を生かしたCM撮影をマスコミにキャッチしてもらい、テレビで特集してもらう等のパブリシティ効果を戦略的に狙っていることも、予算を必要としない活動のための知恵であり大変参考になりました。

夏の参院選後、次に予定される選挙まで2年の期間が空くことで、その空白期間中、学生たちのモチベーションを維持することが課題であるとの説明もありましたが、若者を投票行動につなげるためのキーワードを「参加」ではなく「参画」と認識されていることに共感しました。

松山市では、新たに学生の住民票異動を促す取り組み、子育て世代の投票率を向上させる取り組みを展開されていますが、この取り組みの必要性は本市においても同様です。松山市の若者の視点とアイデアを投票率向上に結びつけ、選挙や政治への関心を高めていく取り組みは、若者たちを掌握する選挙管理委員会事務局のバランス感覚が問われるところではありますが、本市においても見習うべき点が多く、大いに参考となるものと考えます。



【視察の様子(松山市)】

## (2) 香川県丸亀市

### 自主防災組織の取り組みについて～川西地区自主防災会～

自主防災組織は、公助による防護で守りきれないところを自助・共助で守るために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づいて結成される組織で、それぞれの地域で防災活動を展開しています。お互いの命や財産を守るために地域防災において極めて重要な役割を担っていますが、地域社会とのつながりや近隣住民との結びつきの希薄化、いつやって来るか分からない災

害に備えることの負担から組織の構築や維持は困難であることが指摘されており、本市においても同様の課題を抱えています。

平成30年7月豪雨を踏まえた中央防災会議の防災対策実行会議において、水害・土砂災害からの避難のあり方については、住民が、みずからの命はみずからが守る意識を持って、みずからの判断で避難行動をとり、行政は全力で支援する、住民主体の取り組み強化による防災意識の高い社会を構築する必要があることが報告されました。防災対策を強化する、そのための手法を行政主導の取り組みから方向転換する大きな見直しがされた現状において、自主防災組織の存在はますます重要となっています。

全国的に自主防災組織の活動が低迷する中、さまざまな創意工夫による積極的な活動で組織を維持している川西地区自主防災会の先進的な活動内容や、関係機関との連携のノウハウを研究し、本市における自主防災組織支援に係る取り組みの参考とするため視察先に選定しました。

ア 日時

令和元年5月15日（水）

イ 対応

丸亀市 川西地区自主防災会



【視察の様子(丸亀市)】

ウ 内容

比較的自然災害の少ない地域でありながらも、近くを流れる土器川氾濫の可能性への備えを惜しまない丸亀市川西地区自主防災会は、その積極的な活動で住民を巻き込み、結果としてコミュニティを強固なものとしています。夜間避難訓練や小・中学生、高校生への防災教育、地元企業との連携など特徴的な取り組みを実施し、充実した防災用資機材を保有しています。

大雨は深夜に降ることが多いという経験から平成24年度に初めて夜間避難訓練を実施しました。回数を重ねるごとに避難方法を工夫する参加者が見られるなど意識が高まり、子供の参加を想定して時間帯を早めるなどしながら継続しています。また、子供たちへの教育が重要と考え、幼稚園や小・中学校での防災教育も積極的に実践しています。さらに、昼間の災害時に頼りになるのは地元にある企業の従業員であるとの考えから、企業と相互支援協定を結び、建物や敷地を緊

急時の避難所とするために合鍵を預かったり、緊急時には窓ガラスを割って建物に入ってもよいという了解を得たりして、備蓄倉庫や資機材倉庫として利用しています。このような連携は「住民の安全を守るため」という明確で、最大の目的があり、それが一致しているからできるとの説明がありました。

活動資金は、行政からの助成に加えて、各戸からの会費と企業や団体からの賛助会費です。備蓄品や資機材の充実に努めるほか、災害支援活動として炊き出しや泥かきのボランティア活動に参加しています。一日当たりの炊き出しに掛かるおおむね80万円の費用は、全て自主防災会で支出したとの説明もありました。

過去に参加したボランティア活動での経験等を踏まえ、さまざまな防災用資機材を保有していますが、それらは土のうステーションや防災備品庫を設けて、エリアごとに分散して保管しています。

自主防災会の設立時から強いリーダーシップを持った会長がまちづくりと防災活動を牽引し、防災まちづくり大賞では3冠を達成しています。それらへの応募は自主防災会としてモチベーションを保つためのものであり、たとえ受賞しなくても資料を作成することで課題が浮き彫りとなり、次の活動に生かされます。また、地域のイベントとコラボレーションした活動をすることで、消火器訓練などの防災訓練を楽しみながら実施しています。さらに、一体感が出ることでやる気もでるとの理由から、会員は統一されたユニフォームを着用しています。このように自主防災会の充実した活動を持続し維持させるためには、知恵と工夫が必要であることが説明されました。

積極的でユニークな活動であるため訓練参加者も多く、それによって多くの住民が、自分たちの住む地域で実際に発生する可能性がある災害についての知識を持つという効果もあり、自主防災会が理想的に維持されていますが、次世代への引継ぎが最大の懸案事項です。

## エ 所感

川西地区では「防災」をまちづくりや人づくりの柱として、大きな一歩を踏み出し、「防災」を呼び水に地域コミュニティの活性化が図られています。そのうねりを生み出した会長の存在は大きく、住民の意識改革やマンパワー掘り起こしの立役者とも言えます。また、防災とまちづくり、地域の活性化は切り離せないものであることを再認識しました。

自主防災会として各戸当たりの会費を徴収しておられ、また、地域内の企業や



団体からも賛助会費を得ています。決して安い額ではないことに驚きもありますが、住民にとっては安心・安全の対価であり、また企業や団体には住民との連携防災訓練や防災研修などでフィードバックされていることも特徴的でした。また、香川大学と協力して作成された「川西地区防災マップ」により、ビジュアルで分かりやすく住民に情報を伝える手法や、事業所の倉庫を資材倉庫、あるいは事業所の空部屋を避難所として活用する発想もユニークで、本市においても工夫の余地はまだまだあるように感じました。

比較的災害の少ない地域で防災の意識を高めながら、組織の構築・維持をしている原動力はリーダーの強い一念にあると感じられました。活動の随所に会員のモチベーションを高める工夫があり、ユニフォームを揃えることで一体感を創り出すなどの工夫もされています。小学校を初めとした地域内の教育施設との連携はもちろん、企業との連携にも力を入れられており、また災害時にはボランティアとして積極的に参加することで会員の防災意識を向上させながら、活動した経験を次に活かす努力もされていることに感銘を受けました。

積極的な活動を継続されている川西地区自主防災会への視察で、自主防災組織という地域組織を構築し、維持する経験をしないとわからない知恵と工夫を感じることができました。本市における自主防災組織率は、決して低くはないと考えますが、絵に描いた餅では本番に役立ちません。企画力と行動力に富む魅力あるリーダーと、それを支える仲間がいることが重要です。本市においても人材発掘・人材育成に力を注ぎ、各地域において川西地区自主防災会の知恵と工夫が広く活用できるような所管部局の後押しも重要と考えます。

【資機材格納庫・備品庫等(丸亀市)】



### (3) 岡山県岡山市

#### 岡山市北消防署の整備について

岡山市北消防署は「市民をまもる安全・安心の砦」を設計理念に、平成28年4月、総合防災拠点として供用開始されました。管轄区域には国の特別名勝に指定された後樂園、美術館や音楽ホール等の文化施設、県庁や市役所を初めとする行政施設、各種金融機関や飲食街等の商業施設を配し、さらに公共交通機関の結節点である駅前を中心とした地下街やマンションが混在する区域で、その管轄人口は16万人を擁します。特別高度救助隊である「ハイパーレスキューおかやま」の設置や、訓練施設を屋内に設けるなどの特徴ある設備や機能を備えており消防署施設整備の先進的な事例です。

昭和50年に竣工した本市の消防本部及び中央消防署の庁舎は、通信司令室や訓練棟など増築を繰り返しています。また鴻南出張所整備事業も進んでおり、管轄人口やその区域の特徴において本市と類似する部分もある岡山市北消防署の特徴的で先進的な施設整備の事例を、今後の議論や施策展開の参考とするため視察先に選定しました。

ア 日時

令和元年5月16日(水)

イ 対応

岡山市 岡山消防本部消防総務課



【視察の様子(岡山市北消防署)】

ウ 内容

岡山市北消防署は平成25年に消防庁舎としての耐震基準を満たさないことが判明したことを受け、新築移転が決定されました。同時に実施設計に着手し、平成28年4月に運用開始となりました。総工事費23億9千万円の消防庁舎は、設計施工分離発注方式で、これは平成20年に新築された西消防署整備をプロポーザル方式とし、その後続いた中消防署、東消防署の整備時と同様に、西消防署の設計を基準とした整備が行われたものです。

敷地内には消防庁舎、車庫棟、公用車駐車場、自家給油施設を配置する必要があり、5,625.31平方メートルの敷地に鉄骨造6階建の消防庁舎棟、鉄骨造2階建の車庫倉庫棟、そして、それぞれ10,000リットル貯蔵可能なガソリンと軽油の自

家給油施設を配置しています。その他の付帯設備としては屋内訓練施設、屋外訓練施設、太陽光発電設備、自家発電設備があります。災害時の受援対応を想定した特徴的な整備としては、自家給油施設や燃料補給車で給油が可能であること、敷地内に応援車両の駐車が可能であること、庁舎3階の防災研修・協議室において宿泊可能な設計としたことが挙げられます。仮眠室もふすまタイプの仕切りでプライベート化を図りながら、仕切りを開けることにより大きな空間としてスペースを確保することができる仕様であるなどの工夫が見られます。

都市部における消防署は、訓練施設の場所や車両の配備場所によっては緊急出場時の現場到着に想定以上の時間を要することが考えられることから、それらの場所を含めた市内における消防署所の適正な配置と維持管理は、市民を守る消防の根幹を支えることであるとの説明がありました。

## エ 所感

岡山市北消防署の整備は、各種特殊車両や資機材の充実は言うまでもありませんが、敷地内において車両と人の動線を配慮した配置とされ、大規模災害時には避難所となり得る工夫が随所に見られました。また、女性職員の雇用率が3.6%（全国平均2.7%）と高い背景も考えられますが、仮眠室や浴室・洗面所など女性職員専用の設備も施されるなど、ジェンダーへの配慮も注目すべき点でした。

大規模災害時の対応と防災拠点としての機能確保を図るために免震構造の消防庁舎とし、敷地内に自家給油設備を整備されていることは、本市においても必要な整備と考えられます。また、移動時間や天候に左右されない屋内訓練施設は計画的な訓練が可能となりますし、気軽に見学してもらうことで市民の理解を得て、親しみやすい施設を目指すというコンセプトは、大変重要であると考えます。

また、バイスタンダーフォローアップ——心肺蘇生を実施した方に対して、心的ストレスを相談等により解消する取り組み——を全国で初めて開始されたり、救急ICT化で救命率の向上を図られたり、避難誘導等に災害対応ピクトグラムのアイデアを出されたりするなど、さまざまな特徴ある取り組みを実施されており、特に救急車が必要になるような病気やけがを、少しの注意や対策で未然に防ぐ予防救急の取り組みは、本市においても参考としたい事例でした。

岡山市では指令システム更新に伴い平成24年度から通信指令機能を西消防署内へ配置され、消防本部機能は市長部局との情報共有を目的として岡山市役所本庁内に配置されています。市役所本庁と消防本部機能、通信指令機能との連携に

については、今回の視察目的のひとつでもあります。岡山市では別施設に各機能が所在しています。そのメリットとして各機能が使用できなくなった場合などに共倒れにならないことが挙げられ、デメリットとしては、大規模災害時の情報共有や連携に課題があることが指摘されました。岡山市役所本庁舎は建てかえが計画されており、その際には通信指令機能と市役所本庁舎及び消防本部機能との連携上のデメリットを解消したい意向があるとのことで、本市においても参考にすべきと考えます。

特徴的な設備である三階層の屋内訓練場については、屋内とは思えない充実した内容に驚かされましたが、その整備には、緊急事案発生時の移動に要する時間を短縮するという目的があることの説明がありました。消防署所の適正な配置と維持管理は、市民を守る消防の根幹を支えることにつながるとの認識は重要で、鴻南出張所整備事業を進める本市においても、その認識とさまざまな取り組みは大変参考となるものでした。



【視察の様子(岡山市北消防署)】